



感動のそばに、いつも。

沖縄JT B サステナビリティレポート

Okinawa JT B Sustainability Report

2025



■沖縄JTBの事業

P4. Our Way

- ・経営理念
- ・経営ビジョン
- ・お客様に約束すること
- ・事業ドメイン

P5. 事業紹介

- ・各事業領域（旅行/ソリューション/自社企画・運営）

■メッセージ

P7. トップメッセージ

P8. マネジメントメッセージ

■サステナビリティ経営

P9. サステナビリティ経営

- ・サステナビリティビジョン
- ・サステナビリティスローガン
- ・サステナビリティ推進のためのマテリアリティ
- ・社外ステークホルダーからの期待と提言
- ・マテリアリティに関する指標と目標・実績
- ・社外からの評価（認証・認定）

■特集

P18. 環境/社会/経済/地域社会貢献

- ・【環境】環境負荷の少ないモビリティの推進
「沖縄エアポートシャトル」
- ・【社会】ボーダレスな交流を促進
- ・【経済】「農」と「食」のテーマパーク「なごアグリパーク」
- ・【地域社会貢献】未来の沖縄伝統芸能の担い手が参加
「杜の賑い沖縄」

■企業責任上のマテリアリティ

P21. DEIB推進

- ・5つの主な活動軸

P24. ガバナンス

- ・コーポレート・ガバナンス
(体制/内部統制システム/リスクマネジメント/
企業倫理・コンプライアンス/ハラスメント防止対策/
内部通報制度/情報セキュリティ)
- ・人的資本経営への取り組み

■会社概要

P28. 沖縄JTB 会社概要

- ・会社概要
- ・組織図

P31. JTBグループ

取り組みに関連した最新・詳細情報は
公式サイトでもご覧いただけます。
<https://okinawa-jtb.co.jp/>

<報告対象期間>
2024年度(2024年4月1日～2025
年3月31日)取り組みを中心に、一部、
過去の経緯や2025年度の活動、将来
の活動予定についても記載しています。

<発行年月>
2025年8月

<免責事項等>
本報告書には「沖縄JTBとJTBグループ
会社」の過去と現在の事実だけでなく、
記述時点で入手できた情報に基づく判
断・予定・予想が含まれています。そのた
め、将来の事業活動の結果や事象が予
測とは異なったものとなる可能性があ
ることをご承知おきください。



沖縄 JTB 株式会社

沖縄JTBの事業



経営理念

沖縄の経済発展実現に、
観光を基軸として貢献する

経営ビジョン

沖縄を舞台にグローバルな視点で、お客様の「実感価値」
向上に資するサービスを提供し、お客様・ビジネスパートナー
との共感により、「新」交流時代のツーリズムを牽引する。

～事業活動の結果として、持続的な社会活動の実現に貢献する～

お客様に約束すること

- ・私たちは、沖縄のプロフェッショナルとして、沖縄に関わるすべての人々にとっての、期待を超える感動や喜びと成果の実現を追求します。
- ・私たちは、沖縄に根ざした企業として、沖縄を愛し、沖縄経済活性化とサステナブルな社会の発展に貢献し続けます。

事業ドメイン

交流創造事業

発・受さまざまな交流創造事業を推進する

各事業領域

私たち沖縄JTBは、「旅行事業領域」「ソリューション事業領域」「自社企画・運営事業領域」の3つの事業領域を基軸として地域に根差した活動を行っています。あらゆる交流を創造し、個人・法人・自治体・事業パートナーといった様々なお客様の感動・共感を呼び起こし、その結果として地域に貢献することを目指しています。

旅行事業領域

沖縄JTBは、世界で旅行サービスを展開するJTBグループの一員として、沖縄県内の法人・個人のお客様に対して日本国内そして世界各国・地域の観光の魅力をお届けする旅行サービスを提供すると共に、日本・世界中から沖縄県を訪れる法人・個人のお客様に対して、沖縄の魅力(自然・文化)を実感いただく旅行サービスを提供しています。

ソリューション事業領域

沖縄JTBは、長年培った旅行領域・ツーリズム産業の経験・ノウハウと、地域内外の様々な事業パートナーとのネットワークを活かし、法人・自治体のお客様に対して多様なビジネスソリューションを提供しています。MICE（ミーティングやイベント）の企画運営のご支援、観光DXのご支援、お客様の事業・業務のご支援(アウトソーシング)等を通じて、お客様の課題解決に貢献します。

自社企画・運営事業領域

沖縄JTBは、地域に根ざして事業活動を行ってきた経験と培った知識・ネットワークを活かし、沖縄の魅力を最大限に引き出す独自の観光コンテンツを自社で企画・運営しています。これらの事業をつうじて、沖縄県を訪れるお客様と地域社会の双方に価値を提供することを目指しています。

メッセージ

Top Message

持続可能な沖縄の未来へ、 観光の力で架ける橋

沖縄JTBは、“沖縄と共に育つ”をスローガンに掲げ、「沖縄の経済発展実現に観光を基軸として貢献する」という経営理念のもと、事業を展開しています。私たちは2030年に向けて、全てのステークホルダーとともにサステナビリティへの取り組みを推進し、沖縄の観光振興において欠かせない存在となることを目指しています。

沖縄県の掲げる「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現に寄与するため、当社は環境保護と気候変動への対応、従業員の職場環境改善、地域の経済活性化、ガバナンスの強化、そして地域社会の持続的な成長支援に力を注いでいます。その一環として、2024年度より「サステナビリティ休暇制度」を新設し、社員の環境保全活動参加を奨励しています。

私たちの取り組みの根幹を成すのは「人財」です。多様性、公平性、包括性、帰属意識(DEIB)の推進により、個々の社員の特性を尊重し、様々な成長機会を提供することで、自ら考え行動する「自律創造型人財」の育成に注力しています。

観光業界が直面する人材不足の課題に対しては、地元の観光事業者との協力のもと、デジタル技術の活用や革新的な仕組みの導入を通じて解決策を模索しています。

沖縄には無限の可能性が 있습니다。この地の豊かな自然、独特の文化、そして温かい人々とともに、沖縄の魅力を最大限に引き出し、持続可能な観光と地域の発展に貢献し続けるよう、全力で取り組んでまいります。



沖縄JTB株式会社
代表取締役 社長執行役員
桂原 耕一



沖縄JTB株式会社

取締役 執行役員総務企画部長

三村 堅太

Management Message

全てのステークホルダーの皆さまと共に

沖縄JTBは、サステナビリティを中核に置いた事業活動を行っています。「環境」「社会」「経済」「ガバナンス」「地域社会貢献」を5つのマテリアリティ(重要課題)と定め、中期的な目標と実行計画を定めています。2025年2月、沖縄県から「おきなわSDGsプラチナパートナー」に認証いただいたこともふまえ、これまで以上に責任感をもって、ステークホルダーの皆さまと共に具体的な取り組みを進めてまいります。

「環境」においては、事業活動における環境保全の取り組みに加え、地域のお客さまと共に環境自然保全活動に取り組んでまいります。具体的には、「JTB地球いきいきプロジェクト」と称し、赤土流出防止対策活動等を実施いたします。地域の皆さまを元気にし、笑顔にしていこうとつながりたいと考えています。

「経済」においては、地域経済の活性化に貢献してまいります。例えば、観光DX領域に注力します。デジタルソリューションと社員の力で沖縄県の観光事業者をつなげ、観光事業者の直接販売や共創事業を拡大し、県内事業者の収益性向上に貢献したいと考えています。また、「地域社会貢献」においては、同様に地域活性化の観点を持ち、伝統文化・芸能の保護・継承に貢献してまいります。

「社会」「ガバナンス」においては、ツーリズム産業・県内企業の好事例となれるように、それぞれ人的資本経営の強化、内部統制の強化に取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、沖縄JTBの活動に対するフィードバックも含め、今後ともご支援いただけますようお願いいたします。

サステナビリティ経営

サステナビリティ ビジョン

ステークホルダー(お客様、事業パートナー、地域社会、社員)と共に、
全てのステークホルダーのサステナビリティの取り組みに貢献し続ける

サステナビリティ スローガン

複数色を利用することで多様性を示しました。青は沖縄の海を、緑は沖縄の森を、オレンジは沖縄の太陽を、黄色は沖縄の輝きを、赤は社員の沖縄への愛と情熱を示し、そしてリボンのデザインは「沖縄の可能性は無限大」であることを示しています。

このロゴマークを胸に、経営理念の「沖縄の経済発展実現に、観光を基軸として貢献する」ことに邁進いたします。



サステナビリティ推進のためのマテリアリティ

分野	主要目的	テーマ	取り組み事例	具体的内容
1	環境	気候変動対策、 環境保全に貢献	環境負荷の少ないモビリティの推進	・公共交通の利用促進 (沖縄エアポートシャトル、路線バス周遊バス) ・電気バスを活用した観光コンテンツ開発
			CO2ゼロMICE	・JTB 社の販い沖縄
			ペーパーレス推進	・デジタルFAX受信による紙使用の削減 ・会議資料の完全デジタル化
			マイボトルの利用推進	・ウォーターサーバーの設置
		生物多様性の保護・保全	環境自然保全活動	・「JTB地球いきいきプロジェクト」
2	社会	多様性・公平性・包括性・ 心理的安全性の確保 (DEIBの推進)	組織風土の醸成 (心理的安全性の向上)	・社内コミュニケーション向上イベント (Family Day、ドレスコードDay) ・JTBグループ「学びのサマーフェスティバル」
			ワークスタイル変革の環境整備 (柔軟な働き方の促進)	・柔軟な勤務、労働時間の設定 ・テレワーク制度 (ファミリーサポート制度) ・サステナビリティ休暇制度
			社員のキャリア開発支援 (キャリア形成の支援)	・教育プラットフォームの提供 (J-Campus、ステップアップ+) ・異業種との交流機会 (女性リーダー部会、フェミエール 他)
			JTBグループ障害者雇用理念の具現化	・障害の理解促進
			ジェンダー平等 (公平な機会の提供)	・ライフイベントに対応した各種セミナー (プラスフォーラム) ・DEIBの理解深耕 (DEIB研修)

サステナビリティ推進のためのマテリアリティ

分野	主要目的	テーマ	取り組み事例	具体的内容
3	経済	観光事業者のデジタル流通支援	オンライン予約・チケット販売管理システムサービス	・チケットHUB ・JTB BOKUN
		周遊観光促進による地域経済の活性化	観光入場施設共通券	・美ら海 とくとく5パス
		地域産業の6次産業化推進	なごアグリパーク施設運営管理	・特産品販売（アグリストアー） ・カフェ&レストラン（アグリテーブル）
4	ガバナンス	健全性、透明性、効率性の高いガバナンス	コンプライアンス対策	・行動規範の策定、周知 ・体制構築（相談・通報窓口含む） ・社員教育
			ハラスメント防止対策	
			情報セキュリティ・ITセキュリティ対策	
5	地域社会貢献	伝統文化・芸能の保護・継承による地域活性化	地域の伝統芸能ステージイベント	・JTB 社の賑い沖縄
		次世代育成・教育支援	地域の教育機関への支援	・おきなわ観光こどもみらいお仕事体験イベント ・職場体験（インターシップ）
		地域福祉・生活支援	食料支援・生活必需品の提供	・フード（日用品）ドライブ

社外ステークホルダーからの期待と提言

沖縄JTBは社外ステークホルダー(お客様・事業パートナー様・地域社会など)から、サステナビリティへの取り組みについて忌憚のないご意見や今後に向けたアドバイスをいただき、今後の活動に反映していきます。

「沖縄らしいSDGs」を推進する 企業活動に期待



沖縄県知事
玉城 デニー氏

沖縄県において、観光産業はリーディング産業となっていますが、それは地域の豊かな自然環境やこれに根差した文化的資源によって成り立っています。

本県ではSDGsの推進に向けて、「おきなわSDGsアクションプラン」を策定しています。この中では魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地の形成を実現すること等を目指しています。

沖縄JTB株式会社におかれましては、サステナビリティの取組として、デジタルを活用した県内観光事業者の成長支援、環境保護・生物多様性保全、沖縄伝統文化・芸能保護育成等を掲げておられます。本県はこうした取組を高く評価し、「おきなわSDGsプラチナパートナー」として認証させていただきました。

こうした取組は、沖縄の地域課題解決に向け、「沖縄らしいSDGs」を多様なステークホルダーとのパートナーシップにより推進する企業活動であるといえます。

JTBグループの皆様におかれましては、貴グループの理念である「つなぐ・つくる・つなげる」を実践し、引き続き、持続可能な社会の実現に貢献していただけることを期待いたします。

マジュン チバティ イチャビラナーヤサイ
一緒に頑張ってまいりましょう。

社外ステークホルダーからの期待と提言

豊かな自然と文化を継承し 真に持続可能な観光地を目指して



一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
会長 浜田 京介氏

美しい自然環境と、琉球王国時代から育まれた独自の文化を持つ沖縄は、国内外の多くの人々を惹きつけています。しかしその一方で、あらゆる課題に直面しており、地域住民の生活や自然環境、伝統と文化の維持、継承といったことに対する益々の配慮が必要となりつつあります。

このような中、沖縄におけるツーリズム産業をけん引する沖縄JTBが、サステナビリティレポートを制作されるという取り組みに、心から敬意を表します。これは、企業として社会的責任を果たし、持続可能な観光の実現に向けた意志を示すものであります。特に、「観光業界におけるデジタル化と販売促進の支援」、「文化継承に配慮した観光商品の開発」といった取組は、持続可能な観光地形成に向けた実践的なアプローチとして大変意義深いものです。

沖縄観光コンベンションビューローは、沖縄県全体の観光振興を担う広域連携DMOとして、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現を目指しており、沖縄JTBとの連携を一層深め、沖縄の豊かな自然と文化を次世代へと継承し、住民にも旅行者にも愛される、真に持続可能な観光地・沖縄の実現に向けて、共に取り組んでいきましょう。

今後、沖縄JTBには、これまでの取り組みをさらに発展させ、地域社会の多様なステークホルダーを繋ぐハブとしての役割を大いに期待しております。

マテリアリティに関する指標と目標・実績

No.	分野	沖縄JTBマテリアリティ		指標・算定方法	単位	2024年度		2025年度	2026年度	2028年度
						目標	実績	目標	目標	目標
1	環境	気候変動対策、環境保全に貢献	温室効果ガスの排出抑制	紙資源使用量の削減 (2024年度実績比)	%	-	-	90.0	85.5	85.5
			生物多様性の保護・保全	生物多様性の保護・保全活動企画 参加企業数	社(団体)	10	13	14	15	15
2	社会	社員の能力向上と 働きやすい環境整備による 人的資本の強化	組織風土の醸成(心理的安 全性の向上)	社員意識調査 (ダイバーシティ指標)平均値	%	77.0	77.6	78.0	79.0	79.0
				社員意識調査 (エンゲージメント指標)平均値	%	70.5	61.3	70.5	78.0	78.0
			社員のキャリア開発支援 (キャリア形成の支援)	各種教育プログラムの受講者数 (延べ人数)	人	150	223	270	300	360
			ジェンダー平等 (公平な機会の提供)	女性管理職(組織運営)比率 *役員除く	%	20.0	20.0	22.0	24.0	28.0
				育児休業取得率(男性)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	経済	地域経済の活性化	観光事業者の デジタル流通支援	オンライン予約・チケット販売管理 システムサービス連携施設数	施設数	80	83	100	100	105
			観光エリアの分散化による 地域経済の活性化	観光入場施設共通券種数	券種	3	3	6	8	10
4	地域社会貢献	地域の持続可能な発展に貢献	伝統文化・芸能の保護・継承 による地域活性化	JTB「杜の賑い沖縄」観客数	人	5400	5400	6000	6500	6500
5	サステナビリティ行動力			サステナビリティ休暇制度取得率	%	20.0	17.3	25.0	30.0	30.0

社外からの評価(認証・認定)



おきなわSDGsプラチナパートナー認証

沖縄県がSDGsの理念に基づき経済・社会・環境の3分野を意識した経営を実践する企業・団体へ認証する制度。

<認証年月> 2025年2月



沖縄県所得向上応援企業認証

沖縄県が従業員の所得向上に積極的に取り組む企業を認証し、県内企業の賃金水準向上と人材確保を支援する制度。

<認証年月> 2023年11月



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定

厚生労働省が女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業を認定する制度。最高段階である3段階目の認定を受けている。

<認定年月> 2021年6月



プライバシーマーク

個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備した事業者等へ日本情報経済社会推進協会が認定。

<認定番号> 第18450006(07)号 <認定年月> 2024年5月

特集

環境/社会/経済/地域社会貢献

環境

環境負荷の少ないモビリティの推進 沖縄エアポートシャトルで実現する持続可能な観光

沖縄エアポートシャトル[※]は、那覇空港から北部リゾートエリアや沖縄美ら海水族館を結ぶ、便利な長距離路線バスです。個人旅行者のレンタカー利用から大型バスでの集約輸送へ転換することにより1人当たりのCO2排出量を大幅に削減し、温室効果ガスの排出抑制に貢献しています。また、効率的な大量輸送システムにより道路上の車両台数を削減することで交通渋滞の緩和と大気汚染の軽減を実現してい



ます。今後も、観光二次交通の利用促進を通じて持続可能な観光移動手段の選択肢を提供することで、沖縄のオーバーツーリズム問題の解決に寄与していきます。

[※]沖縄エアポートシャトルは、沖縄JTB株式会社と株式会社北部観光バスとの共同出資による事業組合が運営しています

社会

ボーダレスな交流を促進し、組織の一体感を強化 多様性を尊重する文化の定着を推進

社内の一体感醸成を目的として、「ファミリーDay」と「ドレスコードDay」を実施しました。ファミリーDayでは社員の子どもたちを職場に招き、名刺交換やウォークラリーを通じて、各社員と子どもたちが交流を深めました。ドレスコードDayでは、チーム毎にテーマに沿った服装やアイテムを揃える企画を行いました。自由な発想やチーム内での意見交換を促進し、創造性豊かな職場環境の醸成にもつながりました。



これらの施策により、部署を超えた交流が活発化し、80%以上の社員から「コミュニケーションが向上した」「チームの一体感を醸成できた」「職場が明るくなった」との肯定的な評価を得ました。

環境/社会/経済/地域社会貢献

経済

『FARM&CRAFT』をコンセプトとした
「農」と「食」のテーマパーク

2024年4月、沖縄JTBとみらいおきなわは、共同事業体として名護市農産物6次産業化支援拠点施設「なごアグリパーク」の施設運営管理を開始しました。地元の屋我地塩やアップルバナナを活用したオリジナル商品開発を通じて生産者との連携を深め、6次産業化を促進しています。施設内レストランでは地産地消メニューの提供、アグリストアーではPB商品の販売を行い、やんばるエリアの生産者の所得向



上に貢献しています。また、農業や食をテーマとしたイベントを開催し、農業・観光業・商工業をつなぐ地域経済の循環拠点として、持続可能な地域発展を支えています。

地域社会貢献

未来の沖縄伝統芸能の担い手が参加「杜の賑い沖縄」
～観光コンテンツの可能性を示す機会に～

JTBグループが全国で展開する地域芸能イベント「杜の賑い」は、伝統文化の保護育成、若者たちの創作芸能への芸術支援、そして地域活性化を主な目的としています。2025年1月、沖縄での開催としては記念すべき40回目となる「第138回 杜の賑い沖縄」を開催し、約5,400人が来場しました。今回から新たな演出家を迎え、40回目にして初めて、企画、演出、運営のすべてを沖縄の方々が担当しました。



また、沖縄県立南風原高等学校郷土文化コースの生徒65名が演者として初参加し、地謡による生演奏とともに総勢500人で沖縄伝統芸能を披露。若い世代への文化継承を実現しました。

企業責任上のマテリアリティ

5つの主な活動軸

「違いを価値に、世界へつなぐ。」ために、私たちは多様な人財が個々に輝けるようにJTBグループのDEIBを推進します。個々の違いを尊重し、誰もが能力を発揮できる環境づくりを進めます。そのために、多様な価値観を活かす企業文化の醸成、柔軟な働き方の整備、社員のキャリア形成支援、障がい者の活躍促進、公平なジェンダー機会の提供を重点的に取り組んでいます。

Diversity 多様性

私たちは、年齢・性別・国籍・経験・文化など、人それぞれの違いを大切にします。多様な視点や考え方を活かすことで、新しいアイデアを生み出し、より良い未来を築いていきます。

Equity 公平性

私たちは、誰もが能力を最大限に発揮できるよう、立場や属性に関わらず、公平に情報や機会を得られる環境づくりを推進します。個々に応じた必要な仕組みを活用し、誰もが活躍できる場を創っていきます。

Inclusion 包括性

私たちは、さまざまな意見や経験を尊重し、誰もが安心して自分らしくいられる職場を目指します。お互いの強みを活かしながら協力し合い、一人ではできないことを仲間と共に実現していきます。

Belonging 帰属性

私たちは、誰もが安心して自分らしさを発揮できる環境を創ります。仲間と共に支え合いながら成長し、新しい挑戦を通じて、やりがいと誇りを持てる場を築いていきます。

1.

多様性を組織の強みにつなげる
組織風土醸成

2.

柔軟な働き方の
促進と環境整備
による働きがい
の向上

3.

社員の自律を支
援するキャリア開
発の推進

4.

障がい者が活躍
できる環境
づくりの推進

5.

ジェンダーの
公平な機会提供
による活躍支援

5つの主な活動軸

1. 多様性を組織の強みにつなげる 組織風土醸成

社員エンゲージメント向上イベントの実施

社内コミュニケーションを活性化させる多様な取り組みを通じて、一体感の醸成を図っています。ボーダレスな交流の促進を目的に、「ファミリーDay」や「ドレスコードDay」などのイベントを実施しており、いずれも社内からは定期的な開催を希望する肯定的な声が多数寄せられています。



ファミリーDAY
14名のこどもたちが参加



ドレスコードDAY
各チームテーマに沿って
アイテムを揃えました

2. 柔軟な働き方の促進と環境整備による 働きがいの向上

柔軟な労働時間制度の整備

自分らしく働きつづけられるよう、社員自身が自由に選択できる「時差出勤」「変形労働時間制」の制度を整えています。ライフイベントの変化や業務の繁閑に応じて勤務時間の調整ができ、ワークライフバランスの向上にも寄与しています。

リモートワーク制度の推進

自宅での勤務や時間の柔軟性を高めた働き方を行うことにより、移動時間の削減や空き時間を有効活用することができます。ワークライフバランス向上を実現するだけでなく、業務効率化や生産性向上にもつなげています。

サステナビリティ休暇制度の導入

2024年度に導入されたこの制度は、社員が沖縄の美しく豊かな自然を未来へ残すために「考え」「行動する」ことを目的とした特別休暇です。主に「環境への配慮」をテーマとした活動を条件に、活動した月の別日(平日)に振替休日を取得できます。この制度を通じて、社員一人ひとりのサステナビリティへの意識向上を図っています。

5つの主な活動軸

3. 社員の自律を支援する キャリア開発の推進

多彩な教育プラットフォームの提供

社員の成長を支援する、JTBグループ横断型の人財開発プラットフォーム「JTBユニバーシティ」や、沖縄JTBのセミナー「ステップアップ+（プラス）」を通じて、「学び合い、学び続ける組織」風土の醸成による行動変容の促進に取り組んでいます。



社内外講師による
ステップアップ+の様子

キャリアデザイン研修の実施

JTBグループではオンラインなどで、キャリアデザインに関する研修や面談を行っています。社員が自己および仕事に対する理解を深め、自身の幸せの実現に向けたキャリアビジョンを描き、自ら成長意欲を持って活躍することで、会社の発展にも寄与することを目的としています。

4. 障がい者が活躍できる環境づくりの推進

相互理解を深めるセミナーの開催

JTBグループでは「チャレンジドサミット」をはじめとする障がいの理解促進に向けたプログラムおよび各種セミナーを開催しています。

5. ジェンダーの公平な機会提供による 活躍支援

両立支援プラスフォーラムの開催

JTBグループのプラスフォーラムは、仕事と育児の両立をテーマに上司と部下が参加するセミナーです。アンコンシャスバイアスの解消や相互理解を深め、働きやすさと働きがいの向上、部下の活躍支援を目指します。外部講師によるセミナーや制度説明も実施されます。

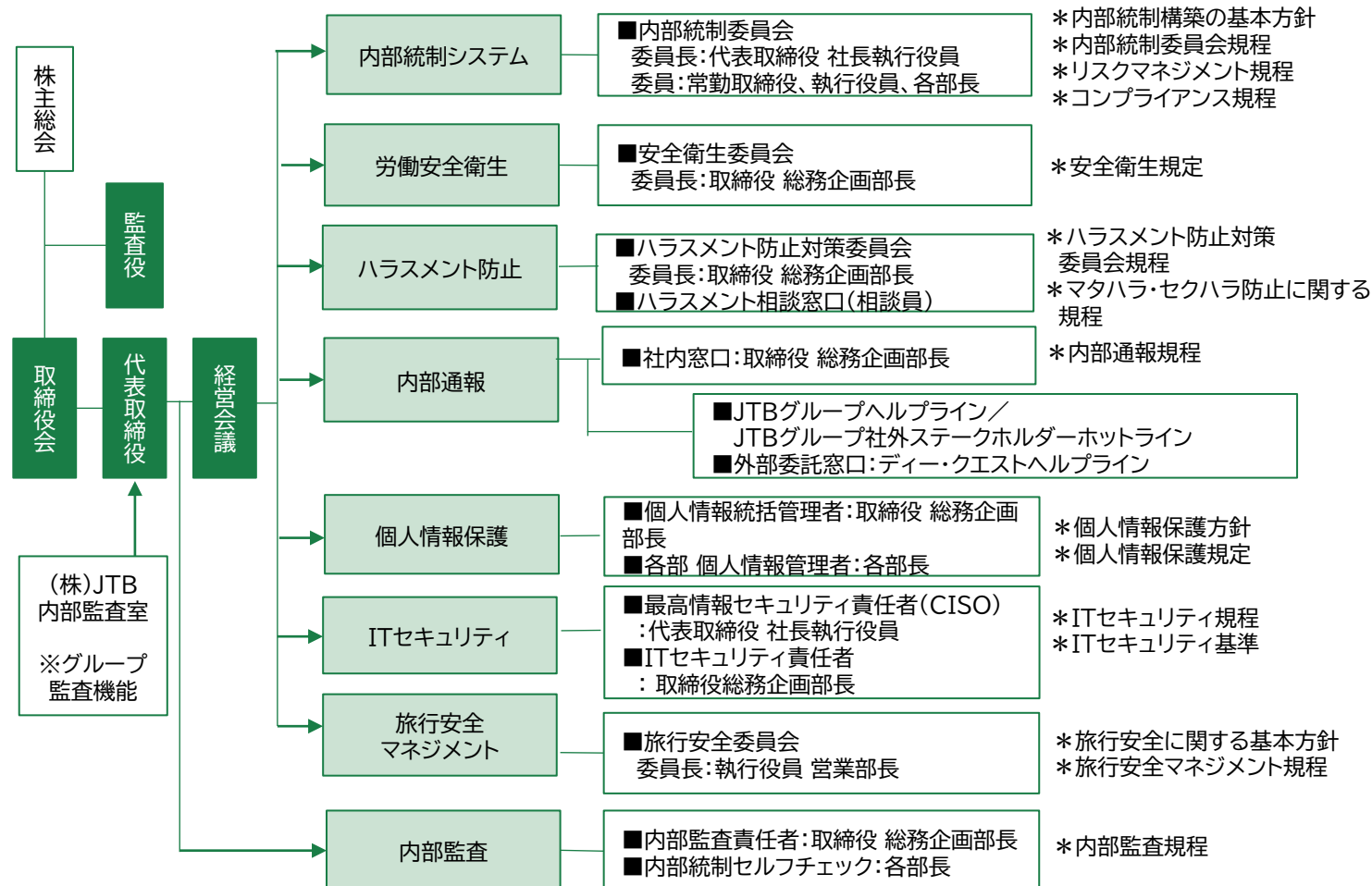


コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

経営の監視・監督機能の強化に向けて、「取締役会」は取締役が担う経営の重要事項に関する意思決定・監督の機能とし、執行役員が担う業務執行の機能と分離する体制としています。適正な権限移譲を行い、経営の迅速な意思決定と機動的な業務執行の実現を目指し、取締役会は3ヶ月に1回以上開催しています。

全般的な方針や重要な業務執行に関する事項を協議し、代表取締役 社長執行役員を補佐する機関として「経営会議」を設置し、職務執行の効率性を確保しています。また、社内規程として定めた職務権限基準によって、各執行役員・部長の責任と権限の範囲を明確にし、担当領域の具体的な目標を決定すると共に効率的な業務執行体制を構築しています。さらに、各種委員会や責任者・担当についても、社内規程をもって設置し、リスクマネジメント体制を強化しています。



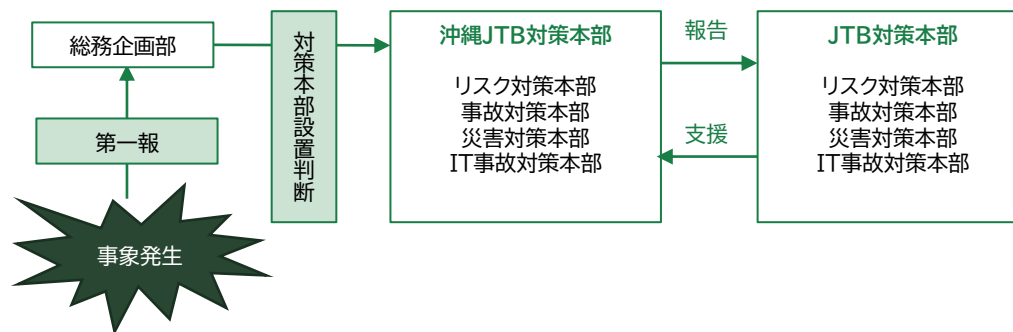
コーポレート・ガバナンス

内部統制システム

業務の適正を確保するために「内部統制システム」の構築に関する基本方針を定めています。内部統制システムの整備は、代表取締役社長執行役員を最高責任者として実施します。取締役執行役員総務企画部長を責任者とする監査体制によって定期的なモニタリングを実施し、確認・評価しています。代表取締役社長執行役員を委員長とする「内部統制委員会」は経営環境の変化等に対応して基本方針の不断の見直しを行い、より実効性の高い内部統制システムの実現を常時統括することで、業務の適正性、有効性および効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図ります。

リスクマネジメント

内部統制委員会を中心にリスクを網羅的に把握し、全社のリスクを包括して管理する体制を構築しています。各リスクを発生頻度と影響度によって評価し、評価基準によって重大リスクを定め、対策を策定しています。リスクが顕在化して危機が発生した場合、危機管理体制を統括する組織として、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ的確な危機対応を行い、経営およびステークホルダーへの影響の最小化を図ります。(株)JTBに設置されるグループ対策本部と情報連携を行い、支援を得ながら対応します。



企業倫理・コンプライアンス

役員、社員が遵守すべき行動を「JTBグループ行動規範(JTB GROUP CODE)」としてグループ全体で定めています。以下の9項目から構成され、全ての役員、従業員へ浸透し、実践されるように努めています。

JTBグループ行動規範

- ①法令・社会規範を遵守し、公正で透明性のある企業活動に徹します。
- ②お客様の立場にたって、公正な取引を行います。
- ③事業パートナーと、公明・公正な方法で連携を深めます。
- ④競争会社と、公正に競争します。
- ⑤ステークホルダー(お客様・株主・従業員・社会・取引先など)に対し、迅速・正確・公正な情報開示と提供価値を高めることにより期待に応えます。
- ⑥よき企業市民として、社会の持続的発展や地球環境の保全に貢献します。
- ⑦自律した社員として、責任ある行動をとり、社会に貢献します。
- ⑧DEIB(Diversity, Equity, Inclusion, Belonging)を企業風土の中心に置き、より多様な価値観を尊重し、イノベティブな会社になります。
- ⑨すべての行動において、高い道徳・倫理基準を自らに課して行動します。

コーポレート・ガバナンス

また、コンプライアンス・JTBグループ行動規範の遵守やリスクマネジメント強化にむけた理解浸透のための従業員教育を継続的に実施しています。

<主なコンプライアンス関連 教育施策>

主催	実施項目	実施概要
沖縄JTB	ハラスメント対策セミナー	各種ハラスメント対策
沖縄JTB	法務セミナー	知的財産、事業関連法規、道路交通法・安全運転
沖縄JTB	ITセキュリティリスクセミナー	システム利用、システム開発・運用、SNS運用時のリスク
JTBグループ	独占禁止法遵守セミナー	独占禁止法遵守
JTBグループ	JTB GROUP CODE 試験	経営ビジョン、コンプライアンス、ITセキュリティ、事業関連法令
JTBグループ	JTBコンプライアンスクイズ	コンプライアンス全般

ハラスメント防止対策

職場におけるハラスメントに関する苦情を迅速公正かつ円満に処理し、従業員が対等平等な関係で快適に働くことができる職場環境の実現を目的として、ハラスメント防止対策委員会

を設置しています。また、委員会メンバーの中から複数の男女を相談窓口として明確化すると共に、労働組合との連携や健康保険組合の相談窓口の周知等、広く相談できる体制を整えています。

ハラスメント防止対策委員会

委員長：取締役 総務企画部長

服委員長：総務企画部 総務課長

委員：各部より選出

幹事：総務企画部担当1名
：沖縄JTB労働組合執行部より1名

※複数の男女をもって構成している
※複数の男女の委員を相談窓口として
明確化し周知している

内部通報制度

不正・違法行為、または「JTBグループ行動規範」に違反する行為について、内部通報窓口を設置しています。また、「JTBグループヘルプライン」や外部委託した相談窓口も設置しています。さらに、企業活動における人権侵害について、外部ステークホルダーからの苦情・相談・通報を受ける窓口として、「JTB グループ社外ステークホルダーホットライン」も設置しています。

情報セキュリティ(個人情報保護・ITセキュリティ)

代表取締役社長執行役員を最高情報セキュリティ責任者(CISO)とする情報セキュリティ管理体制を整備しています。個人情報保護やITセキュリティに関する規程・基準を定め、リスク対応策を進めています。

また、社員にセミナー、テストおよび訓練を実施することで、ITセキュリ

ティ意識の向上と個人情報保護の徹底を図っています。その結果、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が運営する「プライバシーマーク(Pマーク)」を取得しています。

<個人情報保護方針>

<https://okinawa-jtb.co.jp/privacy-policy/>

ITセキュリティ体制

CISO:代表取締役 社長執行役員

ITセキュリティ責任者:取締役 総務企画部長

ITセキュリティ事務局:総務企画部
経営企画課長・IT企画担当、総務課CSR担当

ITセキュリティ管理者:各部長

ITセキュリティ担当者:各課長

人的資本経営への取り組み

当社では社員を「人財」と表し、最大の経営資源として経営の中核に置いています。社員への積極的な投資によって、人財価値の最大化を実現し、中長期視点で企業価値を向上させていく方針を持っています。

目指すべき人財像

持続的な価値創出の源泉は「人財」であり、社員の成長・活力が社およびグループの成長・飛躍・変革を支えるという考え方に基づき、目指すべき人財像を「自律創造型人財」として掲げています。

自律創造型人財

- ①マーケットや外部環境の変化をチャンスと捉え、自ら課題をたて、迅速に行動し、挑戦し続ける人
- ②自らの意思と努力で専門性を磨き、夢と好奇心で未来を描き、自己成長し続ける人
- ③国際的な視野をもち、多様性を持つ社内外のメンバーと協働し、新たな価値を創造し続ける人

必要なマインド

お客様志向
好奇心・未来志向
国際的な視野

必要なスキル

課題解決力
価値創造力
実行力

必要な行動

挑戦
スピード(迅速)
社内外との協働

人財開発

「能力開発」と「キャリア開発」の両輪で人財開発を行っています。①グループ共通研修、②当社独自研修、③自己啓発支援、④キャリア支援の4つのアプローチで教育施策の充実を図っています。



労働安全衛生

社員が自らの意志により高いモチベーションをもって働ける快適な就業環境の実現に向けて、様々な職場環境整備や健康保持・増進に向けた取り組みを積極的に推進しています。具体的には、中央・職場安全衛生委員会を定期的開催し、課題解決に取り組んでいます。

企業風土の醸成

「社員エンゲージメント」「社員エンパワーメント(働きがい)」を重点課題として、それぞれの維持向上に向けた取り組みを進めています。社内制度・運用の改善に加え、「社員コミュニケーションの活性化」「ワークスタイルの変革」を社員が主体的かつ一体的に取り組めるように環境を整備しています。また、継続的に「社員意識調査」を実施し、その結果を各種取り組みに反映し、企業風土の醸成につなげています。

会社概要

社名	沖縄JTB株式会社
本社所在地	沖縄県那覇市旭町112-1
設立	1988年(昭和63年)5月26日
従業員数	204名(2025年6月現在)
営業拠点	本社／那覇市、那覇空港営業所／那覇市
資本金	1億円
URL	https://okinawa-jtb.co.jp/

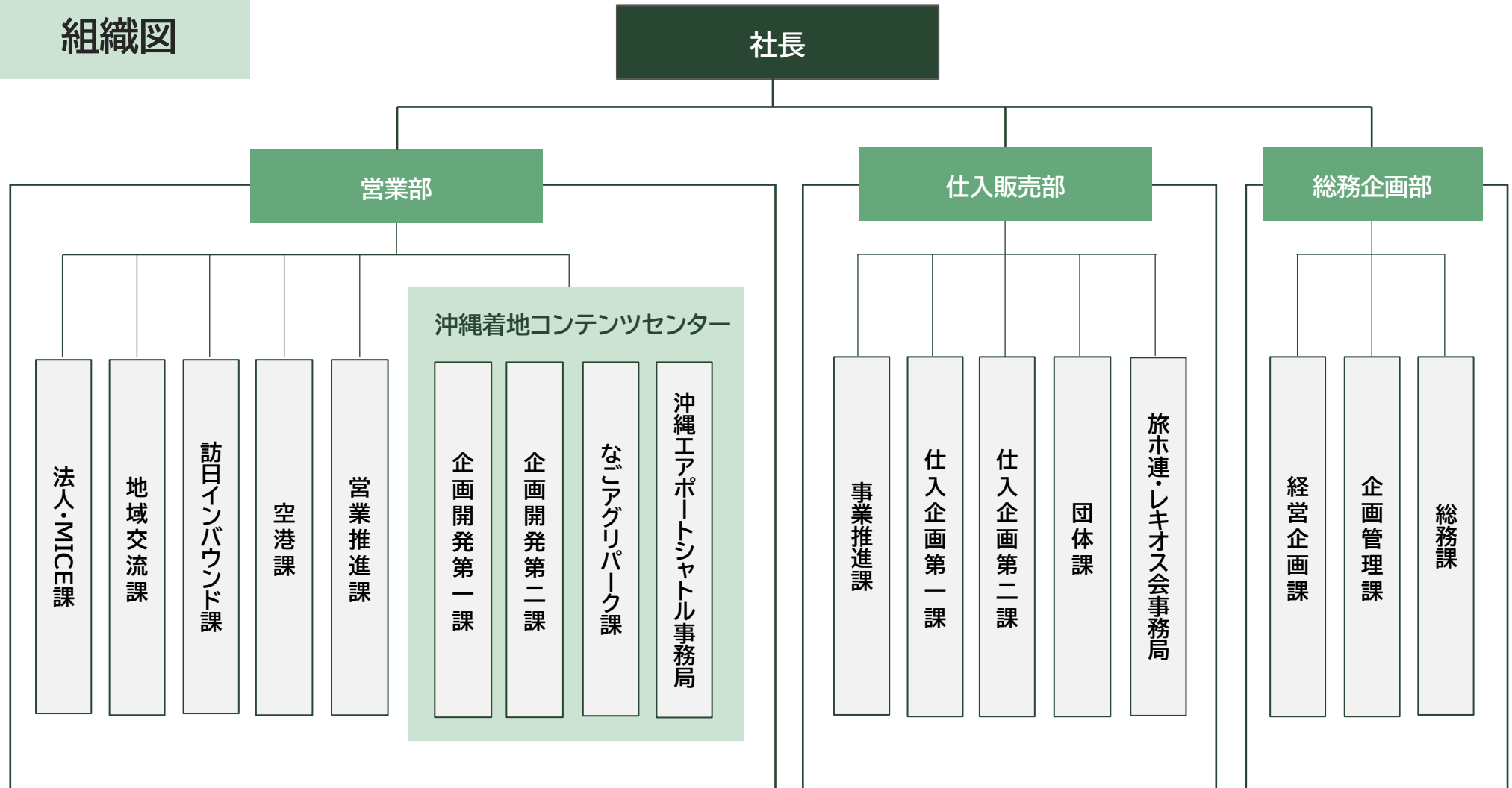
役員 (2025年8月1日現在)	代表取締役 社長執行役員	桂原 耕一
	取締役 執行役員総務企画部長	三村 堅太
	取締役(非常勤)	大崎 則彦
	取締役(非常勤)	前島 正佳
	監査役(非常勤)	花坂 隆之

事業内容	・旅行事業(法人旅行、教育旅行、訪日インバウンド旅行 等) ・ソリューション事業(MICE、デジタルマーケティング 等) ・自社企画・運営事業(周遊・インフラ・滞在型コンテンツ 等)
------	---



警備業認定	沖縄県公安委員会 認定番号 第97000252号 有効期間:2024年3月29日～2029年3月28日
旅行業	旅行業登録票(業務範囲:海外旅行・国内旅行) 登録番号／観光庁長官 登録旅行業 第1492号 有効期限／2025年6月21日～2030年6月20日

組織図



JTBグループの事業会社は業種や事業特性に応じ、次のように分類されます



(2025年6月30日時点)



感動のそばに、いつも。